

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)

The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第三章 労働組合運動

第六節 示威運動(つづき)

7、悪税制、首切り反対労農大会

一九四六年八月二四日・宮城前広場

労農関係調整法は各労働組合、社会党、共産党の反対にも拘らず八月十七日、衆議院本会議を通過したが、国鉄、海員に対する大量行政整理の意向伝達とも相まつて労働組合は馘首反対のスローガンを愈々全面にかかげるにいたつた。一方、低賃金におよいかぶさる勤労所得税は俸給生活者の恨みのもとであつたが、農村、漁村への闇取引を見込んでの重税も悲歎の種をまき、こゝにこれらの労農市民が結集して、悪税反対、首切り反対労農大会が開催された。大会はメーデー、食糧メーデーにつぐ大示威運動と報ぜられ。大会参加者は約十万、交通、通信、炭鉱、電器、化学等の労働組合が総同盟系、産別系共に参加し、更に群馬、千葉、栃木から約一千名の農民がむしろ旗をおしたてて参加した。

関東食糧民主協会の松本健二氏司会者となり、議長には日本農民組合の黒田壽男氏がえられた。大会提唱団体の産別会議からは聴濤克己氏、総同盟からは山花秀男氏、日農から大西俊男氏が夫々大会開催の理由を説明し、国鉄総連合の片岡、東京交通同盟の飯塚、日農の斉藤の三氏が賛成演説を行い、一、勤労所得税の撤廃、一、供出を阻止する農漁民への重税反対、一、首切り絶対反対、一、労調法反対、一、引揚者に仕事と食を与えろ、一、物価を基準とする最低賃金制の確立、一、土地取上絶対反対、一、耕作権の確立、一、産業再建は勤労者の手で、一、民主政権の樹立、一、吉田反動内閣の打倒など二十九項目の大会スローガンと、大要次のような宣言を決議した。

宣言 我ら労働者農民勤労市民は強固なる団結により反動攻勢を粉碎して勤労所得税、農漁民の重税を撤廃し、馘首、賃下、工場閉鎖などの経済的強圧を撃退して政治的自由を確保し、勤労者自らの手による産業の再建、民主政権の樹立に邁進することを誓う

午後一時半頃からデモ行進に移り、国鉄を先頭に日比谷公園横→裁判所→議事堂を一めぐりして宮城前で解散した。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

